

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月10日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 GMOメディア株式会社

【英訳名】 GMO Media, Inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 輝幸

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括 石橋 正剛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括 石橋 正剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期累計期間	第19期 第1四半期累計期間	第18期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	1,247,830	1,394,271	4,377,240
経常利益 (千円)	150,322	157,776	368,438
四半期(当期)純利益 (千円)	103,292	106,259	252,284
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	761,977	761,977	761,977
発行済株式総数 (株)	1,868,839	1,868,839	1,868,839
純資産額 (千円)	2,262,132	2,403,273	2,421,497
総資産額 (千円)	3,743,032	3,944,379	3,845,255
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	59.51	61.15	145.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	57.43	59.40	140.66
1株当たり配当額 (円)			73.00
自己資本比率 (%)	60.4	60.9	63.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、内閣府公表の月例経済報告によれば、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に関する一定程度のリスクは、存在しています。

当社は、WEB サイトやスマートフォンアプリのBtoC サービスを無料で提供して、その顧客接点を基に、広告掲載で収益を得ております。さらに、この顧客基盤をベースにしてゲーム事業を開始し、広告収益だけでなく課金収益も得ております。これまで、PC からスマートフォンへと主要デバイスが変遷してきた中で、一時的な収益の落ち込みがあったものの、対応デバイスをスマートフォンに変化させるだけではなく、サービス内容自体も変化させることで収益を拡大してきました。

このような変化によって成長を続けてきましたが、メディア事業において、前事業年度第2四半期からアドネットワーク事業者のレギュレーション変更による広告単価の下落が生じたため、その影響から広告収益が減少しております。その一方で、ゲーム課金収益については、ユーザーが着実に定着し、堅調に成長しております。また、ポイントサービスやゲームプラットフォームの外部連携事業については、新たなユーザー接点を獲得し、アクティブな利用が増えているために、堅調に成長しております。この連携によって、外部媒体にとっては、新たな収益獲得機会を得るだけでなくユーザーリピート率を上げることができるなどのメリットがあり、当社にとっても新たなユーザー接点を獲得して更なるノウハウの蓄積ができるというウィンウィンのアライアンス関係の構築が可能になります。当社としては、「ポイント」と「ゲーム」というユーザー接点強化のためのコンテンツを活用して、引き続き外部連携の拡張に取り組んで参ります。

その結果、当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,394百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は158百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は157百万円（前年同期比4.9%増）、四半期純利益は106百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

セグメント別の業績については、以下のとおりであります。

メディア事業

上記のように、外部連携による売上拡大があったものの、自社媒体の売上減少があったため、全体としては前年度に比べ売上が減少する結果となりました。

この結果、当第1四半期累計期間におけるメディア事業の売上高は881百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は94百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

その他メディア支援事業

自社媒体で培った広告運用ノウハウを活用したアフェリエイト広告ネットワークを外部の広告媒体や広告主向けに構築し、これが広告クライアントや提携媒体数の拡大増加に伴って、堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間におけるその他メディア支援事業の売上高は、512百万円（前年同期比97.4%増）、営業利益は64百万円（前年同期比340.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は3,944百万円（前事業年度末比99百万円増）となりました。これは、配当や納税等により関係会社預け金が150百万円減少したものの、現金及び預金が99百万円、売掛金が133百万円増加したことによるものであります。

負債は1,541百万円（同117百万円増）となりました。これは、買掛金が42百万円、未払金が17百万円、未払法人税等が31百万円、ポイント引当金が9百万円増加したことによるものであります。

純資産は2,403百万円（同18百万円減）となりました。これは、四半期純利益を106百万円計上したものの、配当により利益剰余金が126百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000
計	1,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,868,839	1,868,839	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株であり ます。
計	1,868,839	1,868,839		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	1,868,839	-	761,977	-	681,417

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,736,500	17,365	
単元未満株式	普通株式 1,239		
発行済株式総数	1,868,839		
総株主の議決権		17,365	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOメディア株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	131,100		131,100	7.01
計		131,100		131,100	7.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,516	923,851
関係会社預け金	1,600,000	1,450,000
売掛金	828,226	961,949
親会社株式	12,774	14,280
貯蔵品	28,114	25,774
その他	246,439	242,612
貸倒引当金	65	52
流動資産合計	3,540,007	3,618,416
固定資産		
有形固定資産	157,460	141,286
無形固定資産	65,676	74,677
投資その他の資産	82,110	109,999
固定資産合計	305,248	325,962
資産合計	3,845,255	3,944,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	374,959	417,706
未払金	230,714	248,327
未払法人税等	26,034	58,025
ポイント引当金	508,803	517,963
その他	182,019	213,638
流動負債合計	1,322,532	1,455,660
固定負債		
資産除去債務	11,029	11,078
その他	90,197	74,366
固定負債合計	101,226	85,444
負債合計	1,423,758	1,541,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	837,546	838,423
利益剰余金	869,306	848,781
自己株式	56,166	55,783
株主資本合計	2,412,664	2,393,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,832	9,873
評価・換算差額等合計	8,832	9,873
純資産合計	2,421,497	2,403,273
負債純資産合計	3,845,255	3,944,379

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,247,830	1,394,271
売上原価	789,573	932,991
売上総利益	458,257	461,279
販売費及び一般管理費	306,968	303,012
営業利益	151,288	158,267
営業外収益		
受取利息	117	200
受取配当金	-	33
その他	-	84
営業外収益合計	117	318
営業外費用		
支払利息	1,078	809
その他	5	0
営業外費用合計	1,083	809
経常利益	150,322	157,776
特別損失		
投資有価証券評価損	-	717
特別損失合計	-	717
税引前四半期純利益	150,322	157,058
法人税、住民税及び事業税	47,896	51,201
法人税等調整額	866	401
法人税等合計	47,029	50,799
四半期純利益	103,292	106,259

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	21,503千円	22,377千円
のれん償却費	1,030千円	1,030千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月3日 取締役会	普通株式	159,662	92.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月2日 取締役会	普通株式	126,783	73.00	平成29年12月31日	平成30年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	988,148	259,682	1,247,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	988,148	259,682	1,247,830
セグメント利益	136,747	14,541	151,288

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	881,414	512,857	1,394,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	881,414	512,857	1,394,271
セグメント利益	94,262	64,005	158,267

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	59.51円	61.15円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	103,292	106,259
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,292	106,259
普通株式の期中平均株式数(株)	1,735,514	1,737,485
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57.43円	59.40円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	62,993	51,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

平成30年2月2日開催の取締役会において、平成29年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 126百万円
 1株当たりの金額 73円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年3月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月9日

GMOメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOメディア株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第19期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、GMOメディア株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。